



2022年10月28日
株式会社日立製作所
執行役社長兼CEO 小島 啓二
(コード番号：6501)
(上場取引所：東 名)

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益 ^{※1}		Adjusted EBITA ^{※2}		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に帰属 する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,416,779	12.1	324,629	4.7	393,057	5.5	282,145	△32.8	200,846	△44.9	172,515	△46.5
2022年3月期第2四半期	4,832,665	28.5	310,055	71.5	372,438	77.8	420,107	9.3	364,414	47.7	322,444	28.6

	基本1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属 する四半期利益	売上収益 調整後 営業利益率	売上収益 Adjusted EBITA率
	円	円	%	%
2023年3月期第2四半期	180.01	179.83	6.0	7.3
2022年3月期第2四半期	333.67	333.24	6.4	7.7

※1 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出しています。

※2 Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円
2023年3月期第2四半期	13,617,345	5,518,818	4,851,087	35.6	5,123.52
2022年3月期	13,887,502	5,355,277	4,341,836	31.3	4,488.91

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
2022年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2023年3月期	—	70.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2023年3月期の配当予想額は、未定です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		Adjusted EBITA		税引前 当期利益		当期利益		親会社株主に 帰属する 当期利益		基本1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	10,400,000	1.3	753,000	2.0	877,000	2.5	804,000	△4.2	660,000	△1.6	600,000	2.8	630.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社（社名）日立建機（株）、BRADKEN PTY LIMITED

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	968,571,877株	2022年3月期	968,234,877株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	21,744,672株	2022年3月期	998,721株
③ 期中平均株式数（四半期累計）（注）	2023年3月期2Q	958,347,984株	2022年3月期2Q	966,352,029株

（注）基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数を記載しています。なお、2023年3月期の連結業績予想における基本1株当たり利益の算定上の基礎となる株式数は、952,297,419株です。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
詳細は、「2023年3月期第2四半期 連結決算」の10ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2023年3月期第2四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 要約四半期連結財務諸表	
要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 3
要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
要約四半期連結持分変動計算書	P. 5
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 6
セグメント情報	P. 7
注記事項	P. 9
3. 将来の見通しに関するリスク情報	P. 10

2023年3月期第2四半期 連結決算の概要

	第2四半期連結累計期間		
	2022年3月期 自 2021年 4月 1日 至 2021年 9月30日	2023年3月期 自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日	前年 同期比
売上収益	48,326 億円	54,167 億円	112 %
調整後営業利益	3,100 億円	3,246 億円	105 %
Adjusted EBITA	3,724 億円	3,930 億円	106 %
税引前四半期利益	4,201 億円	2,821 億円	67 %
四半期利益	3,644 億円	2,008 億円	55 %
親会社株主に帰属する四半期利益	3,224 億円	1,725 億円	54 %
基本1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	333.67 円	180.01 円	54 %
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益	333.24 円	179.83 円	54 %

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際財務報告基準 (IFRS) に基づいて作成しています。
2. 調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。
3. Adjusted EBITAは、Adjusted Earnings before interest, taxes and amortizationの略であり、調整後営業利益に、企業結合により認識した無形資産等の償却費を足し戻した上で、持分法による投資損益を加算して算出した指標です。
4. 連結子会社数は770社、持分法適用会社数は368社です。

■お問い合わせ先

[報道関係]

株式会社日立製作所 グローバルブランドコミュニケーション本部 コーポレート広報部
03-5208-9324

[IR関係]

株式会社日立製作所 インベスター・リレーションズ
03-5208-9323

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間				
	2022年3月期		2023年3月期		前 年 同期比
	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	売上 収益比	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	売上 収益比	
		%		%	%
売上収益	4,832,665	100.0	5,416,779	100.0	112
売上原価	△3,647,380	△75.5	△4,101,557	△75.7	112
売上総利益	1,185,285	24.5	1,315,222	24.3	111
販売費及び一般管理費	△875,230		△990,593		113
調整後営業利益	310,055	6.4	324,629	6.0	105
その他の収益	105,159		74,508		71
その他の費用	△21,184		△134,430		635
金融収益	9,282		11,425		123
金融費用	△1,255		△10,519		838
持分法による投資損益	23,404		26,677		114
受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT)	425,461	8.8	292,290	5.4	69
受取利息	7,665		11,308		148
支払利息	△13,019		△21,453		165
税引前四半期利益	420,107	8.7	282,145	5.2	67
法人所得税費用	△55,693		△81,299		146
四半期利益	364,414	7.5	200,846	3.7	55
四半期利益の帰属					
親会社株主持分	322,444		172,515		54
非支配持分	41,970		28,331		68
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益					
基本	333.67円		180.01円		54
希薄化後	333.24円		179.83円		54

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	第2四半期連結累計期間		
	2022年3月期	2023年3月期	前 年 同期比
	自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	
四半期利益	364,414	200,846	55
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△10,276	△18,257	—
確定給付制度の再測定	—	17,232	—
持分法のその他の包括利益	△232	571	—
純損益に組み替えられない項目合計	△10,508	△454	—
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	40,409	552,473	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	1,879	△742	—
持分法のその他の包括利益	15,985	38,198	239
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	58,273	589,929	—
その他の包括利益合計	47,765	589,475	—
四半期包括利益	412,179	790,321	192
四半期包括利益の帰属			
親会社株主持分	366,183	681,216	186
非支配持分	45,996	109,105	237

要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期末 2022年3月31日現在	2023年3月期 第2四半期末 2022年9月30日現在	比較増減
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	968,827	866,016	△102,811
売上債権及び契約資産	2,978,149	2,800,110	△178,039
棚卸資産	2,042,432	1,985,929	△56,503
有価証券及びその他の金融資産	376,315	332,999	△43,316
その他の流動資産	233,708	297,552	63,844
流動資産合計	6,599,431	6,282,606	△316,825
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	411,201	598,097	186,896
有価証券及びその他の金融資産	584,806	518,487	△66,319
有形固定資産	2,478,901	2,114,679	△364,222
のれん	2,153,706	2,406,171	252,465
その他の無形資産	1,257,128	1,328,335	71,207
その他の非流動資産	402,329	368,970	△33,359
非流動資産合計	7,288,071	7,334,739	46,668
資産の部合計	13,887,502	13,617,345	△270,157
負債の部			
流動負債			
短期借入金	1,234,119	1,146,127	△87,992
償還期長期債務	336,418	205,840	△130,578
その他の金融負債	294,047	484,687	190,640
買入債務	1,754,633	1,705,044	△49,589
未払費用	738,030	695,867	△42,163
契約負債	1,069,732	1,156,864	87,132
その他の流動負債	427,087	415,409	△11,678
流動負債合計	5,854,066	5,809,838	△44,228
非流動負債			
長期債務	1,556,175	1,452,822	△103,353
退職給付に係る負債	414,839	415,174	335
その他の非流動負債	707,145	420,693	△286,452
非流動負債合計	2,678,159	2,288,689	△389,470
負債の部合計	8,532,225	8,098,527	△433,698
資本の部			
親会社株主持分			
資本金	461,731	462,817	1,086
資本剰余金	46,119	48,659	2,540
利益剰余金	3,197,725	3,358,320	160,595
その他の包括利益累計額	639,263	1,122,735	483,472
自己株式	△3,002	△141,444	△138,442
親会社株主持分合計	4,341,836	4,851,087	509,251
非支配持分	1,013,441	667,731	△345,710
資本の部合計	5,355,277	5,518,818	163,541
負債・資本の部合計	13,887,502	13,617,345	△270,157

その他の包括利益累計額 内訳

(単位：百万円)

科 目	2022年3月期末 2022年3月31日現在	2023年3月期 第2四半期末 2022年9月30日現在	比較増減
在外営業活動体の換算差額	444,651	952,512	507,861
確定給付制度の再測定	105,675	75,188	△30,487
その他の包括利益を通じて測定する金融資産	110,109	89,275	△20,834
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△21,172	5,760	26,932
合計	639,263	1,122,735	483,472

要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	460,790	84,040	2,710,604	273,561	△3,493	3,525,502	932,730	4,458,232
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	4,923	△4,923	—	—	—	—
四半期利益	—	—	322,444	—	—	322,444	41,970	364,414
その他の包括利益	—	—	—	43,739	—	43,739	4,026	47,765
親会社株主に対する 配当金	—	—	△53,175	—	—	△53,175	—	△53,175
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△32,423	△32,423
自己株式の取得	—	—	—	—	△146	△146	—	△146
自己株式の売却	—	△296	—	—	738	442	—	442
新株の発行	941	941	—	—	—	1,882	—	1,882
非支配持分との取引等	—	△12,920	—	△2,877	—	△15,797	△20,962	△36,759
変動額合計	941	△12,275	274,192	35,939	592	299,389	△7,389	292,000
期末残高	461,731	71,765	2,984,796	309,500	△2,901	3,824,891	925,341	4,750,232

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
期首残高	461,731	46,119	3,197,725	639,263	△3,002	4,341,836	1,013,441	5,355,277
変動額								
利益剰余金への振替	—	—	50,950	△50,950	—	—	—	—
四半期利益	—	—	172,515	—	—	172,515	28,331	200,846
その他の包括利益	—	—	—	508,701	—	508,701	80,774	589,475
親会社株主に対する 配当金	—	—	△62,870	—	—	△62,870	—	△62,870
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△23,114	△23,114
自己株式の取得	—	—	—	—	△138,695	△138,695	—	△138,695
自己株式の売却	—	△94	—	—	253	159	—	159
新株の発行	1,086	1,086	—	—	—	2,172	—	2,172
非支配持分との取引等	—	1,548	—	25,721	—	27,269	△431,701	△404,432
変動額合計	1,086	2,540	160,595	483,472	△138,442	509,251	△345,710	163,541
期末残高	462,817	48,659	3,358,320	1,122,735	△141,444	4,851,087	667,731	5,518,818

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	第2四半期連結累計期間		
	2022年3月期 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2023年3月期 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	前 年 同期比
営業活動に関するキャッシュ・フロー			
四半期利益	364,414	200,846	△163,568
四半期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び無形資産償却費	263,048	282,415	19,367
減損損失	2,072	62,695	60,623
法人所得税費用	55,693	81,299	25,606
持分法による投資損益	△23,404	△26,677	△3,273
金融収益及び金融費用	892	3,744	2,852
事業再編等損益	△97,540	△66,147	31,393
固定資産売却等損益	△6,864	△7,502	△638
売上債権及び契約資産の増減(△は増加)	173,636	140,808	△32,828
棚卸資産の増減(△は増加)	△232,911	△252,751	△19,840
買入債務の増減(△は減少)	△27,268	△53,265	△25,997
未払費用の増減(△は減少)	△43,136	△47,403	△4,267
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△14,064	51,023	65,087
その他	△130,613	△83,696	46,917
小計	283,955	285,389	1,434
利息の受取	8,487	11,476	2,989
配当金の受取	7,099	11,595	4,496
利息の支払	△12,546	△21,500	△8,954
法人所得税の支払	△125,527	△53,308	72,219
営業活動に関するキャッシュ・フロー	161,468	233,652	72,184
投資活動に関するキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	△138,828	△137,894	934
無形資産の取得	△66,258	△71,133	△4,875
有形固定資産及び無形資産の売却	35,523	45,262	9,739
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の取得	△921,457	△30,508	890,949
有価証券及びその他の金融資産(子会社及び 持分法で会計処理されている投資を含む)の売却	106,152	127,223	21,071
その他	33,439	△5,289	△38,728
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△951,429	△72,339	879,090
フリー・キャッシュ・フロー	△789,961	161,313	951,274
財務活動に関するキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	895,309	12,224	△883,085
長期借入債務による調達	26,699	72,167	45,468
長期借入債務の償還	△167,850	△148,745	19,105
非支配持分からの払込み	—	310	310
配当金の支払	△53,127	△62,727	△9,600
非支配持分株主への配当金の支払	△33,165	△40,026	△6,861
自己株式の取得	△146	△138,695	△138,549
自己株式の売却	442	159	△283
非支配持分株主からの子会社持分取得	△21,607	△32,705	△11,098
その他	△16	△435	△419
財務活動に関するキャッシュ・フロー	646,539	△338,473	△985,012
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,502	74,349	65,847
現金及び現金同等物の増減	△134,920	△102,811	32,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,886	968,827	△47,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	880,966	866,016	△14,950

セグメント情報

(1) 事業部門別売上収益・Adjusted EBITA

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間				
		2022年3月期		2023年3月期		前年 同期比
		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	構成比	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	構成比	
売 上 収 益	デジタルシステム&サービス	976,636	19%	1,099,887	19%	113%
	グリーンエネルギー&モビリティ	951,106	18	1,071,521	19	113
	コネクティブインダストリーズ	1,337,538	26	1,427,782	25	107
	オートモティブシステム	755,956	15	884,050	15	117
	日立建機	473,692	9	475,114	8	100
	日立金属	456,352	9	568,707	10	125
	その他	217,474	4	224,624	4	103
	小計	5,168,754	100	5,751,685	100	111
	全社及び消去	△336,089	—	△334,906	—	—
合計	4,832,665	—	5,416,779	—	112	
E A B d I j T u A s t e d	デジタルシステム&サービス	116,999	32%	117,484	29%	100%
	グリーンエネルギー&モビリティ	31,913	9	45,833	11	144
	コネクティブインダストリーズ	119,126	33	149,189	37	125
	オートモティブシステム	24,224	6	11,846	3	49
	日立建機	43,299	12	43,226	11	100
	日立金属	17,050	5	27,633	7	162
	その他	11,965	3	6,860	2	57
	小計	364,576	100	402,071	100	110
	全社及び消去	7,862	—	△9,014	—	—
合計	372,438	—	393,057	—	106	

- (注) 1. 各部門の売上収益は、部門間内部売上収益を含んでいます。
2. 当社は当連結会計年度の期首から報告セグメントの区分を変更しています。当該区分変更に伴い、前第2四半期連結累計期間を変更後の区分にて表示しています。
3. 当連結会計年度からのセグメント損益について、最高経営意思決定機関が、セグメントの経営資源の配分の決定及び業績の検討において主として利用する損益の測定値として、従来利用していた受取利息及び支払利息調整後税引前四半期利益 (EBIT) から、Adjusted EBITAに変更し表示しています。

(2)国内・海外売上収益

(単位：百万円)

		第2四半期連結累計期間				前年 同期比
		2022年3月期		2023年3月期		
		自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	構成比	自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	構成比	
国内売上収益		1,912,476	40%	1,902,949	35%	100%
ア 北 欧 そ の 他 の 地 域	アジア	1,248,156	26	1,397,724	26	112
	北米	726,105	15	977,205	18	135
	欧州	617,774	12	743,625	14	120
	その他の地域	328,154	7	395,276	7	120
海外売上収益		2,920,189	60	3,513,830	65	120
合 計		4,832,665	100	5,416,779	100	112

注記事項

- (1) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場における経済状況及び需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 原材料・部品の不足及び価格の変動
- ・ 信用供与を行った取引先の財政状態
- ・ 主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国及び欧州）における政治・社会状況及び貿易規制等各種規制
- ・ 気候変動対策に関する規制強化等への対応
- ・ 情報システムへの依存及び機密情報の管理
- ・ 人材の確保
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及び子会社の能力
- ・ COVID-19の流行による社会的・経済的影響の悪化
- ・ 地震・津波等の自然災害、気候変動、感染症の流行及びテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・ 長期請負契約等における見積り、コストの変動及び契約の解除
- ・ 価格競争の激化
- ・ 製品等の需給の変動
- ・ 製品等の需給、為替相場及び原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社及び子会社の能力
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 企業買収、事業の合併及び戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・ 事業再構築のための施策の実施
- ・ 持分法適用会社への投資に係る損失
- ・ 当社、子会社又は持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 自社の知的財産の保護及び他社の知的財産の利用の確保
- ・ 退職給付に係る負債の算定における見積り